

4- (1)

農 業

現状

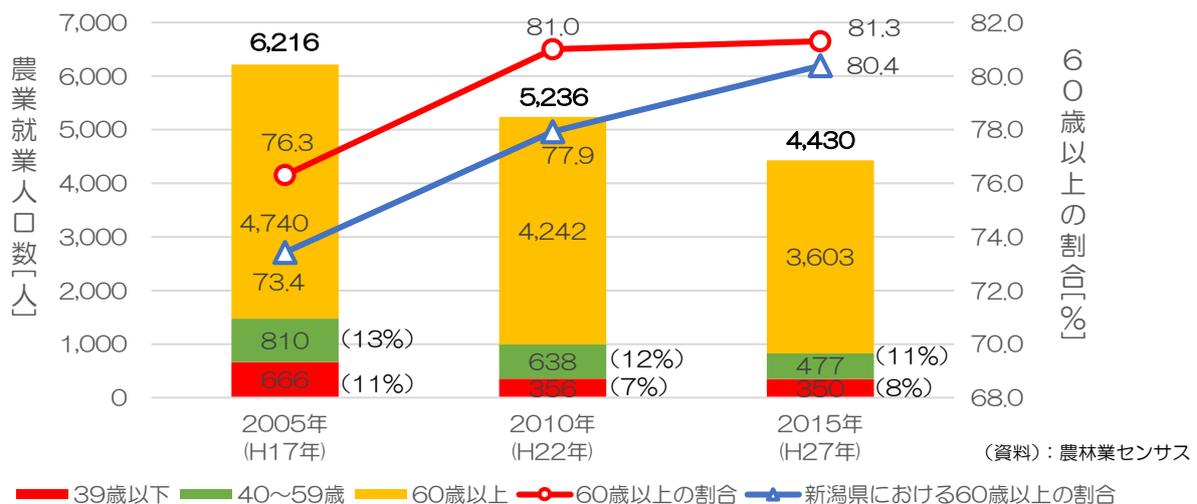
本市の農業就業人口は、平成 27 年(2015 年)4,430 人となっており、平成 17 年(2005 年)と比較すると約 7 割まで減少しています。世代別の割合は、平成 22 年(2010 年)以降、同程度で推移しているものの、全体的には 60 歳以上の割合のみ上昇しており、高齢化が進んでいることがうかがえます。

規模別の農業経営体数は、平成 17 年(2005 年)には 9 割以上を占めていた経営面積 3.0ha 未満の経営体が大きく減少した反面、3.0ha 以上の経営体の増加が著しく、耕地の集積による経営体の大規模化、法人化が進んでいます。しかし、本市は中山間地が多いことから農地集積率は、新潟県と比較しても 10%以上低い状況にあります。

米の相対取引価格の推移を見ると、本市の主要農産物である魚沼産コシヒカリは、他の銘柄より価格の下落傾向が大きく、それに伴い農家の収入も減少してしまう傾向にあります。

農業産出額は、10 年間で 4 割以上減少していますが、「八色西瓜」「八色しいたけ」などブランド化されている主要品目の販売額は、安定しており、今後も順調な推移が推測されます。

【図表 3-1 本市の農業就業人口の推移】

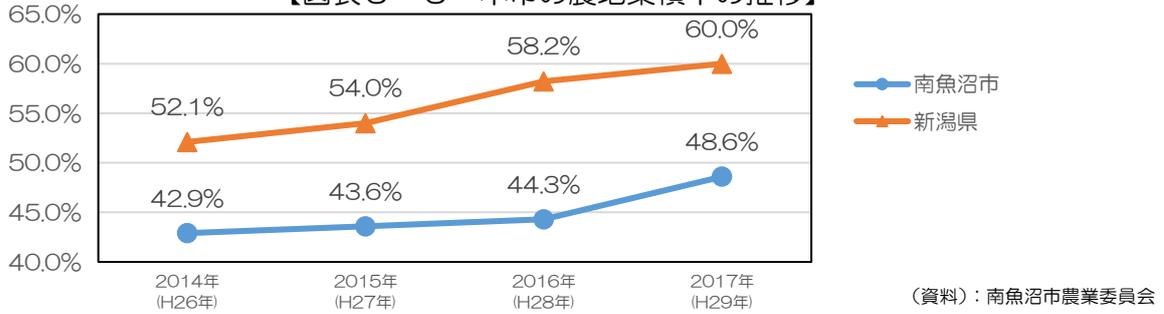


【図表 3-2 本市の農業経営体数の推移及び割合】 (単位：戸)

	2005年 (H17年)	割合	2015年 (H27年)	割合	対H17
農業経営体数	4,806	100.0%	3,695	100.0%	-23%
内 家族経営	4,729	98.4%	3,610	97.7%	-24%
内 法人化している	23	0.5%	53	1.4%	130%
経営耕地面積規模別					
1.0ha 未満	2,642	55.0%	1,871	50.6%	-29%
1.0~3.0ha	1,896	39.5%	1,465	39.7%	-23%
3.0~5.0ha	154	3.2%	189	5.1%	23%
5.0~10.0ha	97	2.0%	121	3.3%	25%
10.0~20.0ha	15	0.3%	41	1.1%	173%
20.0ha 以上	2	0.0%	8	0.2%	300%

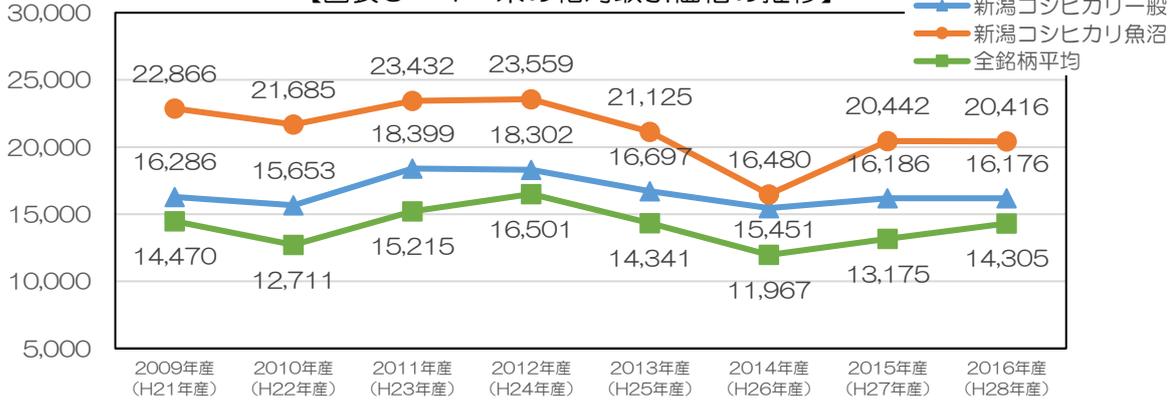
(資料)：農林業センサス

【図表3-3 本市の農地集積率の推移】



(単位：円)

【図表3-4 米の相対取引価格の推移】



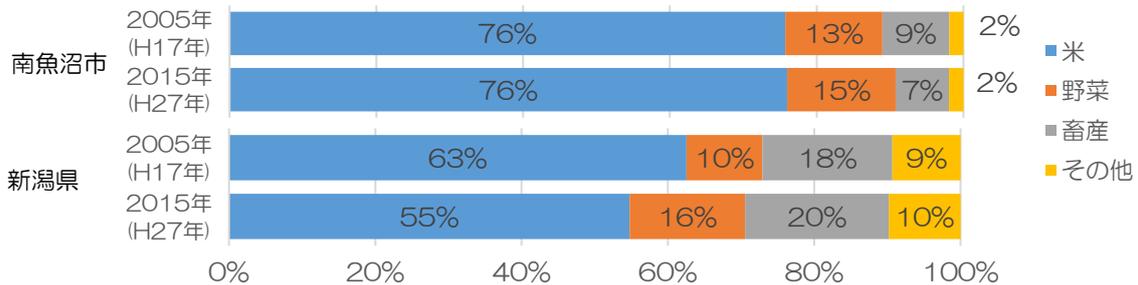
※主食用1等玄米60kgの税込価格

(資料)：米に関するマンスリーレポート平成29年1月 (農林水産省)

【図表3-5 本市の農業産出額の推移と割合】

(単位：千万円)

	南魚沼市			新潟県		
	2005年 (H17年)	2015年 (H27年)	対H17年	2005年 (H17年)	2015年 (H27年)	対H17年
米	904	509	-44%	19,037	12,844	-33%
野菜	158	99	-37%	3,166	3,702	17%
畜産	109	49	-55%	5,410	4,605	-15%
その他	23	13	-43%	2,833	2,299	-19%
合計	1,194	670	-44%	30,446	23,450	-23%



【図表3-6 本市の主要品目の販売量及び販売額の推移】 (単位：t, 千円)

	八色西瓜		八色しいたけ		えのきたけ	
	販売量	販売額	販売量	販売額	販売量	販売額
2014年度 (H26年度)	2,949	442,958	1,331	1,357,734	1,801	419,045
2015年度 (H27年度)	3,399	501,606	1,268	1,311,834	1,697	390,300
2016年度 (H28年度)	3,390	528,576	1,114	1,285,745	1,535	312,809

将来像

『次世代につながる競争力のある農業の育成』

本市の主要産業である農業を、将来に向け競争力を持って継続させるためには、生産者が安心して農産品の生産活動ができる農業所得の確保に向けた支援策の整備、安定して次世代に引き継げる後継者の確保や人材・技術者の育成ができる体制の充実が必須です。

今後の農業情勢の変化に対応できるよう、南魚沼産コシヒカリや園芸作物などの特産品のブランド力・競争力のさらなる向上を進めるとともに、農地の集積・集約や経営の多角化を進めることで経営基盤の強化を図り、次世代につながる競争力のある農業を実現します。

課題

生産者の中心が高齢者によって維持されている状況であることから、農業就業者の減少は避けられない問題です。本市の主要産業である農業を次世代に継承するため、担い手となる後継者の確保や育成、農地の集積・集約、生産性の向上を図る必要があります。

また、本市に多い中山間地域の農地や、耕作者の減少により放棄される可能性のある農地などの基盤整備を始め、農業用施設の維持や更新を継続的に進めるための施策が求められています。

さらに、食生活の変化による米消費量の減少や、消費者のニーズを捉えた他産地銘柄の台頭、国による米の生産調整廃止に伴う平成 30 年（2018 年）以降の米販売情勢の不透明感により、南魚沼産コシヒカリや本市の農産品の持つブランド力、購買力を、今後も維持するための取り組みが必要です。

農業の戦略

戦略 1	南魚沼産コシヒカリのブランド力強化
戦略 2	担い手確保と多面的機能の維持
戦略 3	農業生産効率の向上
戦略 4	複合経営、多角化への推進



【南魚沼産コシヒカリの水田】



【八色西瓜畑】

具体的施策の内容

施 策	内 容
戦略1 南魚沼産コシ ヒカリのブラ ンド力強化支 援	関係機関と連携し、生産者への的確な技術情報の提供や、GAP（農業生産工程管理）*1への取り組みを推進し、更なる品質向上と販売促進を図るとともに、積極的な情報発信や宣伝活動によりブランド力強化への取り組みを支援します。
戦略2 地域による農 地維持支援	農村部における環境保全と農地維持のため、「日本型直接支払制度*2」を活用し、担い手農家だけでなく非農家も含め地域全体で農業を担う仕組みの構築を支援するとともに、遊休農地の再生利用や中山間地における農作物の生産活動を支援し、農村環境の活性化と農地の維持に努めます。
戦略2 後継者育成・法 人化支援	関係機関とともに「人・農地プラン*3」の見直しを図りながら、新規就農支援事業や補助事業の積極的な活用を支援し、担い手の確保・育成を進めます。 また、次世代に向け確実に農業を引き継ぐため、地域の中心となる農業経営体の確保・育成、法人化を支援します。
戦略3 農地の集約化 と経営力強化 支援	農地中間管理機構と連携し、担い手へ積極的な農地の集積・集約や大規模圃場整備を推進し、生産コストの縮減を図り、農業経営者の体力強化を支援します。
戦略4 多角的農業の 支援	「八色西瓜」、「八色しいたけ」など、すでにブランド化された園芸作物や特用林産物であるきのこの更なる産地間競争力の強化を進めるため、生産体制の安定化や低コスト化が可能な生産設備導入を支援します。 また、新たな園芸作物への取り組みや、生産品目の複合化、多角化への展開を支援します。

指標（KPI）

指標の名称	現在 (2017年)	短期 (2020年)	中期 (2023年)	長期 (2026年)
耕地面積 7ha 以上の 経営体数の増加 (累計)	(2014年現在) 108戸	132戸	144戸	156戸
農地集積率の向上 (累計)	48.6%	55.0%	60.0%	65.0%
GAP取組件数の 増加(累計)	2件	50件	65件	80件

- * 1 GAP（農業生産工程管理）：農業において食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理への取り組み。農業者や産地が取り入れることにより、結果として持続可能性の確保、競争力の強化、品質の向上、農業者経営の改善や効率化に資するとともに消費者や実需者の信頼の確保が期待されます。
- * 2 日本型直接支払制度：農業が持つ多面的機能の維持・発揮のため、地域活動や営農活動に対して、多面的機能支払交付金・環境保全型農業直接支払交付金・中山間地域等直接支払交付金が支払われる制度。
- * 3 人・農地プラン：持続可能な力強い農業を実現するための基本となる、人と農地の問題の一体的な解決を図るためのプラン。